

市民の願いで市政を前に

共産党市議団
政策要望の聞き取り

国保料引き下げなどの成果をふまえ、更なる前進へ

来年度の政策要望の提出前に、現時点での取り組みや課題などを、各担当課より聞き取りしました。議会での論戦などを通じ、大きく前進した施策もありますが、新たな課題も浮き彫りとなりました。引き続き願いの実現にがんばります。

【教育・医療・福祉など】

教育子育て…保育所の待機児童解消に、今年度400名の定員増がされましたが、年度初めの待機児童数は84名にのぼりました。市は、来年度80名の定員増、家庭的保育制度による「保育ママ」の開設で解消を目指すとしています。

福祉計画…策定する予定です。障がい者の権利条約を生かした計画へ、当事者の意見が反映されるように働きかけていきます。

生活保護…現在の社会経済状況を反映して、大津市でも受給世帯が増加しています。自立・就労の支援が人権を守り、心の通ったものとなるよう求めています。

国民健康保険…粘り強い運動で保険料の1人5000円引き下げが実現。ひきつづき「払える保険料」に引き下げるためがんばります。また、保険証の取り上げをやめ、短期保険証の郵送交付の実現を求めています。

医療介護…国による介護保険制度の改悪も想定されますが、必要な介護を受けることができる介護環境の整備や介護労働者の処遇改善を国に求めること、市独自でサービスの充実をはかることを求めています。

大津市に保健所が設置された利点を生かし、予防衛生・医療・福祉の連携を強めるために人材確保や研修の推進を求めます。

障がい者…市は今年度中に、次期障がい者

(杉浦智子)

【ごみ問題など市民生活・産業】

ごみ問題…家庭系ごみ有料化はいったん見送られたものの、市は、ごみ量の動向と経済状況を判断するとして、有料化に向けての方向は変えていません。

で市営葬儀に協力してきた事業所に対しての配慮がなく問題となっています。

市営葬儀廃止…市は規格葬儀を取り入れ、福祉的要素を残すことで市民の理解を得ようとしています。

地域経済…市民の切実な要望により、住宅リフォーム制度の拡充、緊急雇用やふるさと雇用などで雇用促進を図っているものの、依然として就職難は続いており、中小企業の景気回

悲惨な戦争を繰り返してはならない
終戦記念日に宣伝



党大津市会議員団は、毎年8月15日・終戦記念日に、宣伝行動に取り組んでいます。今年もこくた衆議院議員とともに市内各所で訴えました。

復も見通しが立たないままです。一方で工場建設補助金など大企業中心に支払われている補助金などについては、補助金をもらいつつ雇用を減らしている事実があるにも関わらず、削減されていません。「行政改革プラン」が推進され、人件費削減や民間委託・指定管

【男女共同参画・財政管理】

男女共同参画…「男女が互いに人権を尊重し責任を分かち合い、個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現」のために、今年12月議会での条例制定が目指されています。

条例は理念や指針を示すものとして大切ですが、真の男女平等のためには、それを妨げている要因を克服して

9月定例会市議会の日程 (予定)

※変更になる場合があります。

- 9月5日(月) 開会日
- 12(月)~14(水) 請願提出締め切り(正午)
- 16(金) 質疑・一般質問
- 21(水) 常任委員会
- 26(月) 特別委員会
- 閉会日・議案採択



(裏面につづく)

低さや、就職や昇進差別、セクハラやDV、家事・育児などの女性への押しつけなど、具体的に克服すべき課題は多方面にわたります。大津市の職員で見ても、男性で育児休暇や介護休暇を取っている人は皆無というのが現状です。理念や目的を決めて終わりとならないような取り組みが必要です。

財政管理…税金や国

民健康保険料などの債権回収、土地開発公社の長期保有資産（塩漬け資産）、指定管理者制度の見直しなどが当面の課題として挙げられていますが、いずれについても市民の暮らしを守ることを第一とした視点で市政運営に取り組みることが大切です。

（佐々木松一）

【まさしへんり・基盤整備】

公共交通…市は、大津市に「交通空白地域」は無いため、市としてバスを運行をする考えは無いが、現状の路線の維持・活性化に取り組みとしています。

JR駅へのエレベーターの設置については、一日の乗降客数が3000名以上が国庫補助の対象となっていますが、それ以下についても対象とするよう国に要望するとしています。

駐輪場…今年度不足している石山駅の北口に、バイクを中心とする駐輪場140台分を整備する予定です。

上下水道…老朽管の敷設替えや長寿命化・耐震化を図るとともに、5%以上の市債について低金利のものに借り換えをして約1.3億円の縮減を図る計画です。

大津市のごみ有料化は、市民のみならずの声と運動により市の姿勢を変えさせ、いったん棚上げとなりましたが、今後は有料化なきごみ減量の実現が課題となります。

その活動を進めようと、8月19日、「ゴミ問題を考える大津市民の会」が、京都市深草にあるエコロジー（環境保護）センターの見学会を行い、小学生も含めた25名が参加。党市議団からも4人が参加しました。

公共事業の総額は減少していますが、市民生活を支える基盤の整備について、ひき続き

要望をおこなっていきたいと思います。

（塚本正弘）

循環型社会で

ごみ減量の実現を

京エコロジーセンター見学会

え、ごみの中身も変化していること、これを減らすためには生活様式そのものを見直し、ごみに対する考え方を変えることが重要だということもあり、大津市で生かせることも多くあります。

大量に出るごみを莫大な費用をかけて焼却

→中央奥は雨水を貯める桶。センターの下水はすべて雨水でまかなわれている。その右は使用済み油回収ボックス。



幸福の科学学園建設—市は住民の不安に 応える対応を 市長と住民代表・初めての懇談

幸福の科学学園建設について、今年の2月議会会で「不安を抱えた住民と直接に会って対話すべき」との岸本市議の指摘に対し、市長は「時間が合えば会います」と答弁していました。

た様々なトラブル、市の指導に学園側が充分応えていないなど、合意形成どころか、溝は深まる一方であることなどの訴えがありました。

8月19日、学園建設も山場を迎えようとしている中で、住民の方々と市長との初の懇談が実現。これに併せて、幸福

しかし、市長は「署名の重みは受け止めるが、市から学園を呼ぶつけて反対はできない」のくり返して、住民と市長との温度差が表れる結果となりました。

原発撤廃が共同の課題に

原発事故後、日本内外で原発縮小・撤廃を求める運動が広がっています。そんな中で行われた大会では、「ノーモア広島・ノーモア長崎・ノーモア福島」の掛け声で、これまでの反核平和実現とともに、原発撤廃を共同の課題とすることが確認されました。

私も、特に若い世代の中で、原発撤廃と反核平和運動を共同で広げたいと決意をしました。

原水爆禁止世界大会に参加 きのせ明子 市議



「原水爆禁止世界大会2011・長崎」へ参加しました。

分科会「核兵器・原発とエネルギー問題」では、吉井英勝



党衆議院議員が、原発の「安全神話」を再生しようとする「原発利益共同体」があること、そこに日本の政治のゆがみがあることを指摘。この分科会は予定人数の400人を大きく超える参加で、原発問題への関心の高さを感じました。

また、愛媛大学の学生グループは、原発事故後「電気不足になるから原発はなくせない」という周囲の反応を変えるため、自分たちで日本の再生可能エネルギーについて情報を集め、実用性を実証していることを発表され

建設計画が持ち上がった以来、住民と学園側に起こってきた



↑署名を手渡し、市長（左）に要望する住民のみなさんと岸本市議（右）